

決算及び経営活動の現況

2025年5月12日

株式会社 東京エネシス



株式会社 東京エネシス

I 2024年度決算の概要

II さらに企業価値向上に向けた取り組み

III 2025年度経営計画

- この1年間のトピックス
- 参考

I 2024年度決算の概要

II さらに企業価値向上に向けた取り組み

III 2025年度経営計画

- この1年間のトピックス
- 参考

2024年度決算の概要（連結経営成績）

（単位：百万円）	FY2023	FY2024	増減比率	ポイント（前期比）
受注高	64,168	91,466	42.5%	- 一般産業・その他市場、電力市場が牽引し大幅に増加 - 前期比で全体として大幅に増加したが、受注した工事の傾向として、2025年度も収益が下期に集中する見通し
売上高	88,467	67,722	▲23.5%	原子力発電所の安全対策工事や火力・バイオマス発電所の建設工事が一巡し、福島第一原子力発電所処理水関連工事の完了などにより減少
営業利益	3,959	2,665	▲32.7%	- 売上高減少により利益も減少 - 退職給付会計における数理計算上の差異を計上
経常利益	5,212	3,342	▲35.9%	- 前期比で減少 - 為替変動による為替差益を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,960	2,900	▲2.0%	- 前期比で微減 - 資産の効率化に向けた政策保有株式売却による特別利益を計上

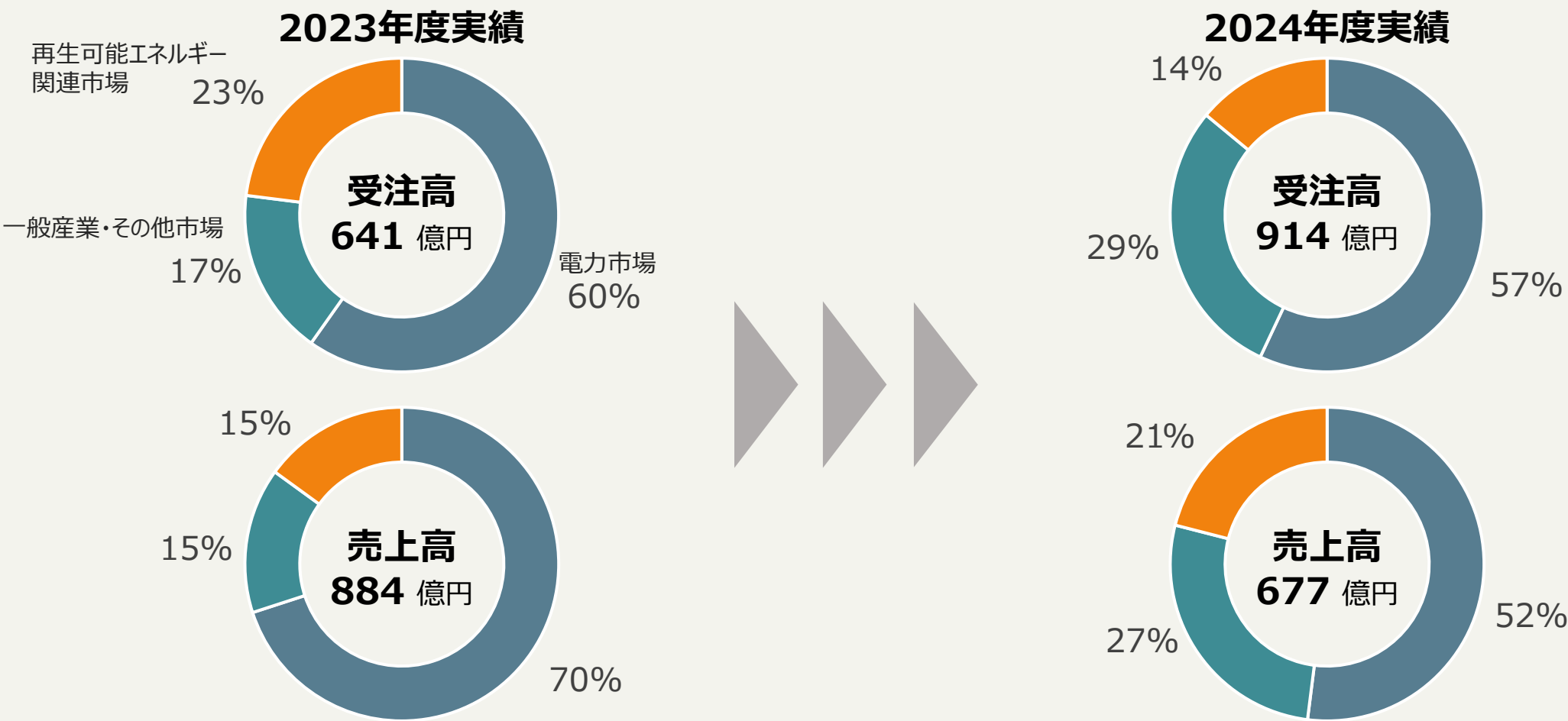
2024年度決算の概要（連結財政状態）

総資産は微増、純資産は株主還元や政策保有株式の売却により前年度並みに抑制、期末時点の自己資本比率は63.3%、流動比率は204.7%であり、財務の健全性は高い水準を維持

（単位：百万円）	FY2023	FY2024	変動要因
流動資産	55,719	58,018	• 工事の完成や進捗により、完成工事未収入金及び契約資産が増加 • CP償還に伴い有価証券が減少
固定資産	51,752	50,063	• 政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少
流動負債	26,256	28,347	• 運転資金の借り入れによる短期借入金の増加 • 未払消費税等、電子記録債務、工事損失引当金等の減少
固定負債	12,666	11,306	• 借入金の返済による長期借入金の減少 • 退職給付債務計算上の割引率変更に伴う退職給付に係る負債の減少
純資産	68,548	68,427	• 当期純利益の計上による利益剰余金の増加 • 株主配当金による利益剰余金の減少 • 自己株式の取得による利益剰余金の減少 • その他有価証券評価差額金の減少
総資産	107,471	108,081	

2024年度 市場別の受注高・売上高について

受注高：電力市場(▲3P)、一般産業・その他市場(+12P)、再生可能エネルギー関連市場(▲9P)
中間期決算公表時に行った業績予想修正の原因分析・対策実行により、昨年度比42.5%増
売上高：電力市場(▲18P)、一般産業・その他市場(+12P)、再生可能エネルギー関連市場(+6P)

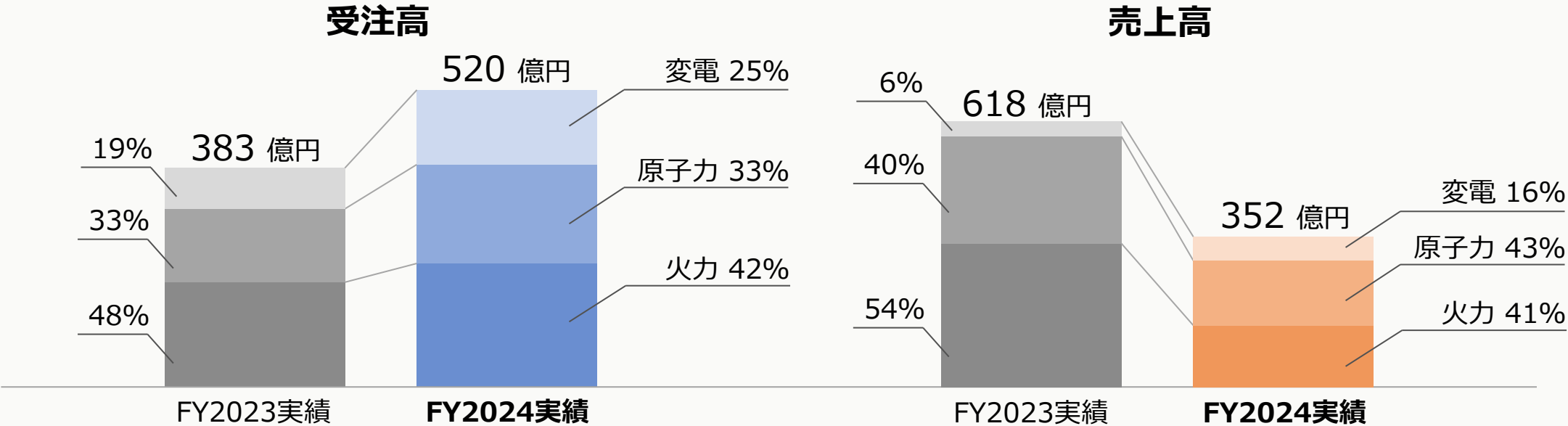


2024年度 市場別の受注高・売上高について

電力市場

【受注高】 電力需要想定の変転により総体的に設備投資ニーズが高まっている。海外子会社の部品製造事業とのシナジーによる火力発電所の脱炭素化改造の大型案件や火力発電所保守工事、原子力発電所再稼働準備工事、データセンターによる電力需要の増加に伴う変電設備新設・増設工事などで増加。

【売上高】 火力分野では建設工事の一巡や定期点検の端境期による保守工事の縮小、原子力分野でも安全対策工事の一巡や福島第一原子力発電所処理水関連工事の完了などによりいずれも減少したが、変電分野では、設備新設・増設工事の対応や新規顧客開拓などにより好調。

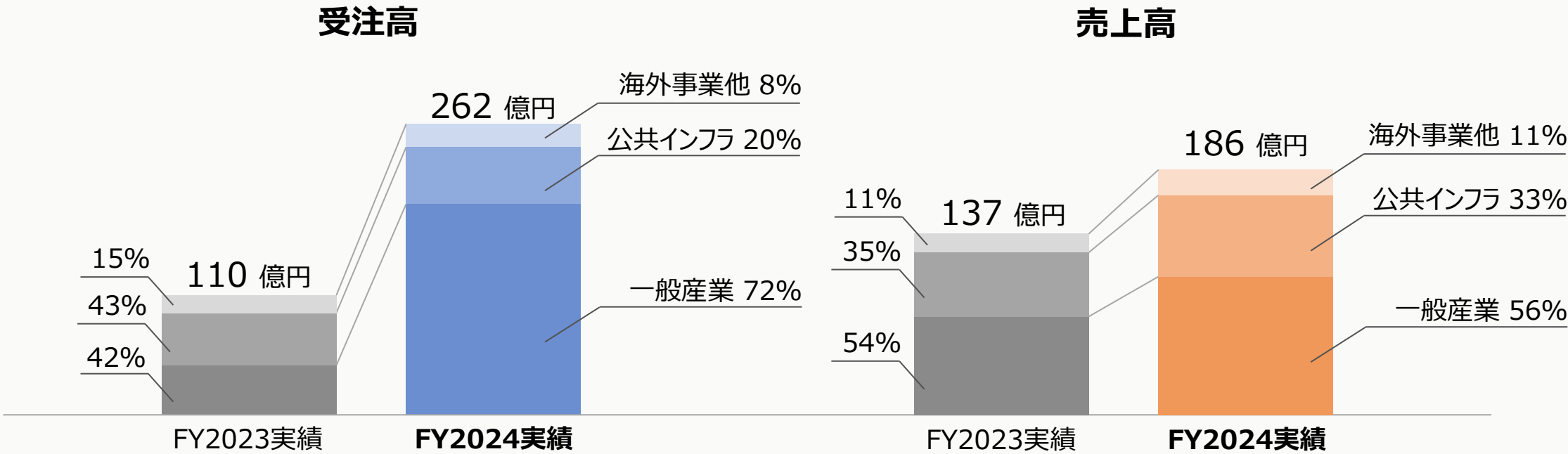


2024年度 市場別の受注高・売上高について

一般産業・その他市場

【受注高】 電力市場での経験・知見がお客さまから高く評価され、化学・電機メーカーの工場設備増設・更新工事や、製油所
 保修工事、公共施設の空調・電気工事、清掃工場新設・更新工事など、前年度比で約2.4倍と大幅に増加。

【売上高】 化学工場設備増設工事、製油所保修工事、公共施設の空調・電気工事、清掃工場更新工事などの進捗により、
 前年度比で各分野とも増加。2025年度以降もお客さま構内への常駐拠点拡大など、更なる伸長を目指す。

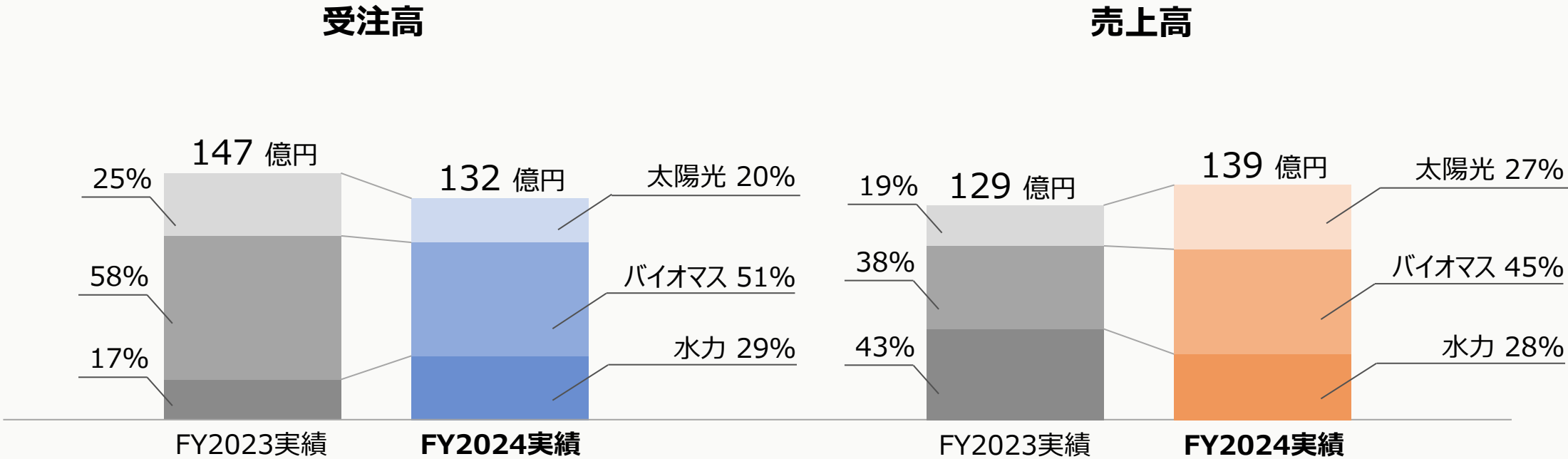


2024年度 市場別の受注高・売上高について

再生可能エネルギー関連市場

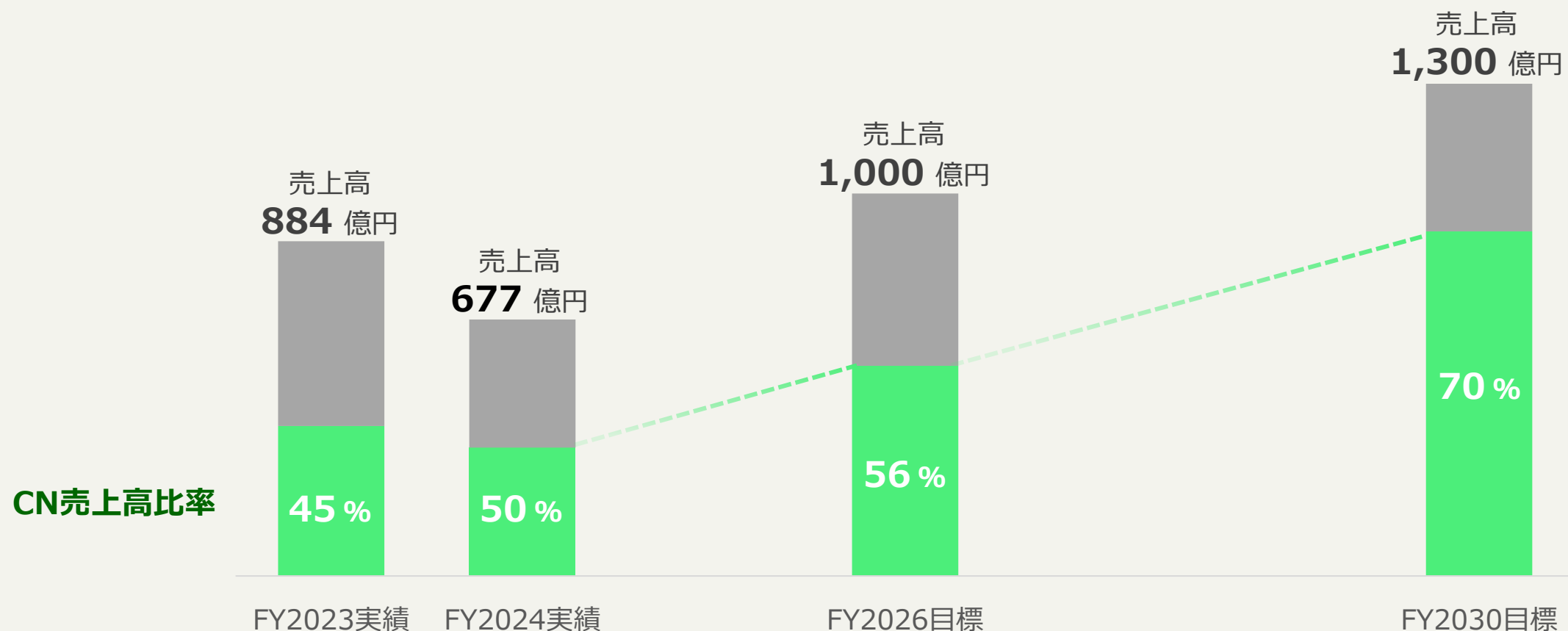
【受注高】 水力分野では公営水力発電設備改修工事を受注するなど増加したが、バイオマス分野、太陽光分野では採算性が見込める工事の選択的受注や地域事情・物価高騰による工程遅延などで減少し、全体では前年度から約 1 割減少。

【売上高】 水力分野では大型S&B案件の完了により減少したものの、太陽光分野ではオンサイトPPA電源設備工事や自治体の脱炭素化に向けた工事、バイオマス分野ではバイオマス発電所のO&M事業開始などにより全体として増加。



カーボンニュートラル（CN）関連事業 売上高比率（連結）

- 2023年度と比較して2024年度は減収となったことから、CN関連事業売上高の絶対額は減少したが、CN関連事業売上高比率は増加できている
- 今後、CN社会実現への貢献と利益確保の両立に向けて、原子力発電所の再稼働準備工事、公営水力のS&B、バイオガス・小水力発電事業などに引き続き取り組んでいく



I 2024年度決算の概要

II さらなる企業価値向上に向けた取り組み

III 2025年度経営計画

- この1年間のトピックス
- 参考

さらなる企業価値向上に向けた取り組み

現状分析

2024年度 ROE 4.2%
株主資本コスト 5.7~6.7%

- 中計策定時は株主資本コストを5.0~6.0%と認識していたが、最新の複数金融機関での算定結果や機関投資家からの意見を考慮し、5.7~6.7%に変更
- 収益源の多様化に向け、一般産業・その他市場を中心に受注拡大を図ることができたが、2024年度の売上に貢献する工事が少なく、売上高の減少に伴い利益も減少し、依然としてROEは株主資本コストを下回っている状況
- IR面談においても、利益水準が株主資本コストを下回っていることを指摘され、経営計画のレビューが必要
- 当社決算の下方修正、日経平均全体の低下等から、前期末比で時価総額が減少
- 受注・売上の拡大とともに利益率・利益金額の向上が喫緊の課題であると認識

見直した株主資本コストをもとに、
市場からの期待に応える

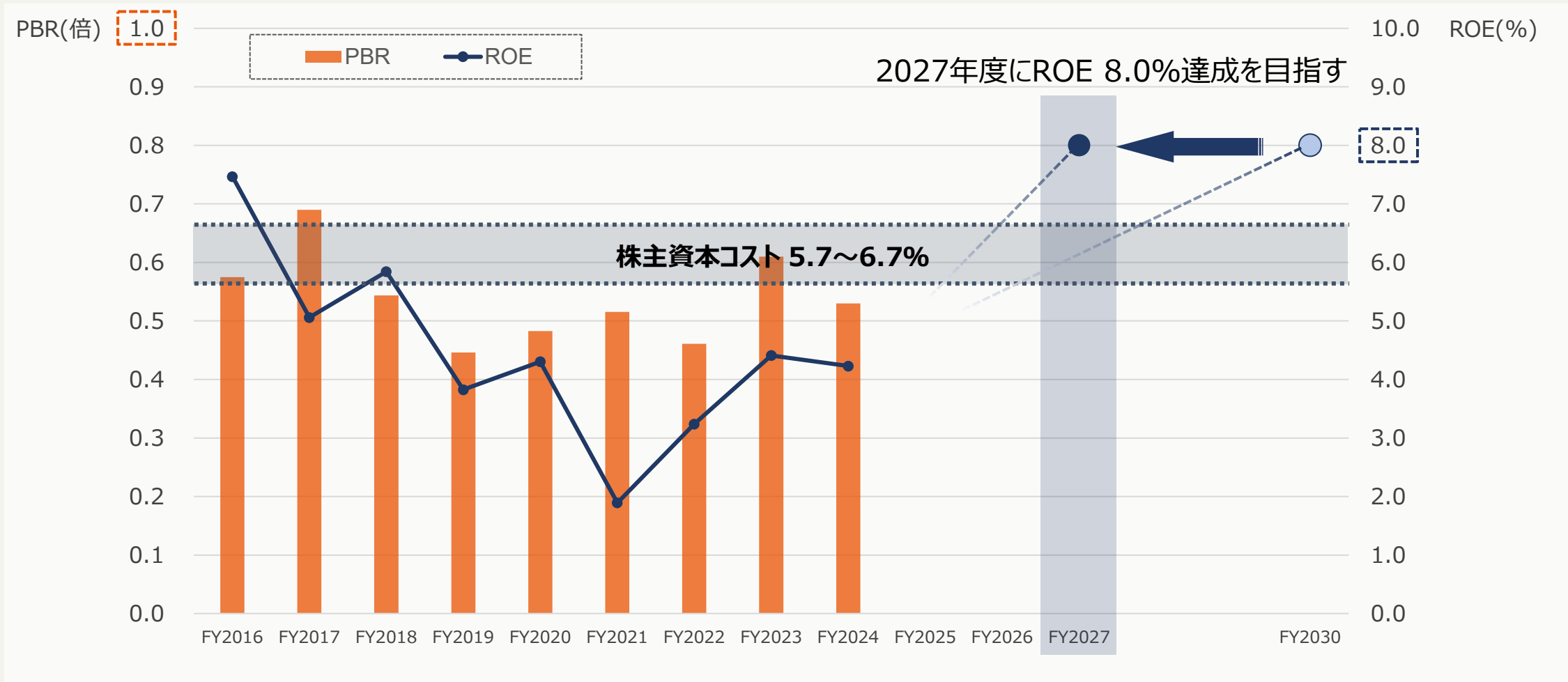
稼ぐ力強化の加速

人的資本の強化による必要利益の獲得と自己資本の最適化により

2027年度ROE 8.0%達成を目指す（2030年度ありたい姿の前倒し）

当社収益性の現状分析・評価

当社のPBR・ROE推移



各市場の動向（向こう3年程度）

市場分析をアップデートし、事業ポートフォリオの最適化として、原子力発電所の再稼働に向けた工事増加が期待できる**原子力分野**、電力需要増加に伴う新設・増設工事が見込まれる**変電分野**、S&B需要が旺盛な**水力分野**へこれまで以上に注力。強みは厳しい法規制、高い安全・品質面での要求、工期短縮要請へ応え続けてきた確かな実績に基づく施工マネジメント人材、施工ツール、核となる基幹協力会社。

全体ポテンシャル		当社の狙い
電力市場 堅調	火力	脱炭素オークションを活用した動きはあるが、従来の経年劣化・需給対応としての大型火力建設が一巡し、全体としては減少傾向
	原子力	沸騰水型原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事が本格化するユニットが増加、再稼働後のプラントは順次定期検査時期が到来、使用済燃料再処理工場の操業開始に向けた安全対策工事も最盛期を迎える
	変電	DX・GXの進展に伴う電力需要増などへの対応として、関東エリアを中心に変電所設備新設・増設工事などで活況
一般産業・その他市場 拡大	一般産業	製鉄所、製油所、化学工場など、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資は引き続き堅調、データセンター新設による市場の拡大も見込まれる
	公共インフラ	防災・減災対策、老朽化対策、脱炭素化など公共施設の設備投資は引き続き堅調
	海外事業 (タイ製造業)	米国政府の関税政策の動向が懸念されるが、タイ王国では製造業への投資が回復基調となるなど成長を継続
再生可能エネルギー関連市場 堅調	水力	電力会社・公営水力いずれもS&Bなど既存プラントの更新継続により堅調
	バイオマス	バイオマス発電所の運開が相次いで運転ユニット大幅増、運転・メンテナンス市場が有望
	太陽光・蓄電池	太陽光は野立てから屋根設置が中心となり、売電方法もFITからFIP・自家消費型へ推移、また蓄電池との組み合わせやペロブスカイトなどの開発も進み全体として増加傾向

ROE8.0%を目指して

必要利益獲得の取り組み

■ 電力市場
■ 一般産業・その他市場
■ 再生可能エネルギー関連市場
※各市場の利益貢献度

FY2024 ▶ FY2027
当期純利益倍増

当期純利益
29 億円

市場シェアの拡大（原子力・変電・水力）

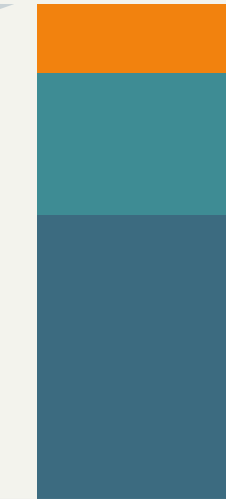
常駐拠点数拡大（火力・原子力・一般産業）

不適合・不採算工事の撲滅（全分野）

FY2024実績

・社員数：約1,400人

↑
人的資本強化



FY2027イメージ

・社員数：1,500人以上
・1人あたり付加価値：1.5倍

自己資本の最適化

自己資本の増加を最大限抑制

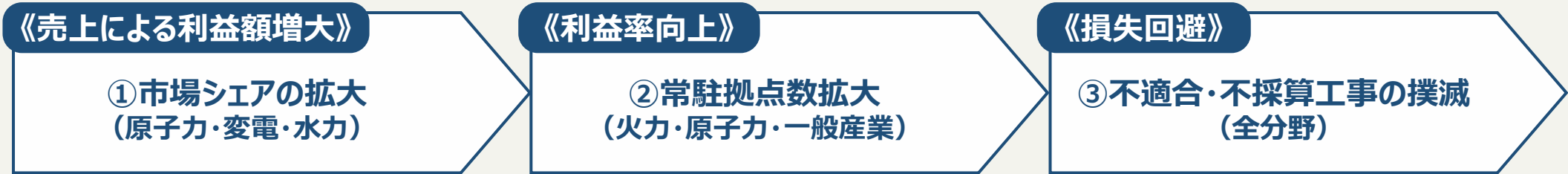
- 累進的配当の継続実施
- 自己株式取得の機動的な実施 など

期末自己資本（単位：百万円）

FY2023	FY2024
68,548	68,427

2024年度の当期純利益は29億円であったが、累進配当、自己株式取得、政策保有株式売却の実施により、自己資本の増加を抑制

必要利益獲得の取り組み



利益倍増の取り組みに対する「人的資本強化」

(人的資本強化施策は成長投資枠の中で優先的に確保)

量的強化

- エンゲージメント向上(離職率改善)①②
 - ベースアップを含む社員の処遇改善
 - 単身赴任手当の充実
 - タウンホールミーティングの開催
 - 全社スポーツイベントの開催
 - 全社員を対象としたガン検査
- 採用強化①②
- 利益率の高い分野への要員再配分①②
- 経験豊富な協力会社の確保・拡大①②③

エンゲージメントスコア向上
社員数 100人以上増

- 地域事情やお客さまに精通した経験者採用①②③
- 常駐拠点化に必要な環境整備②
- DXによる現場施工の効率化・省力化②
- お客さまへの技術提案による現場施工の省力化②

常駐拠点数 10拠点以上増

- 必要資格取得の推進のための外部機関活用や全社タスク設置③
- OJTノート標準化による若手社員の早期育成①②③
- 新設した溶接技術管理者認定制度の職種拡大③
- 自社発電所活用教育施設の整備③
- 技術習得のためのメーカーなどへの出向・派遣②
- 耐震解析技術の高度化①
- 協力会社社員の育成支援①②③

1人あたり付加価値 1.5倍増

質的強化

I 2024年度決算の概要

II さらに企業価値向上に向けた取り組み

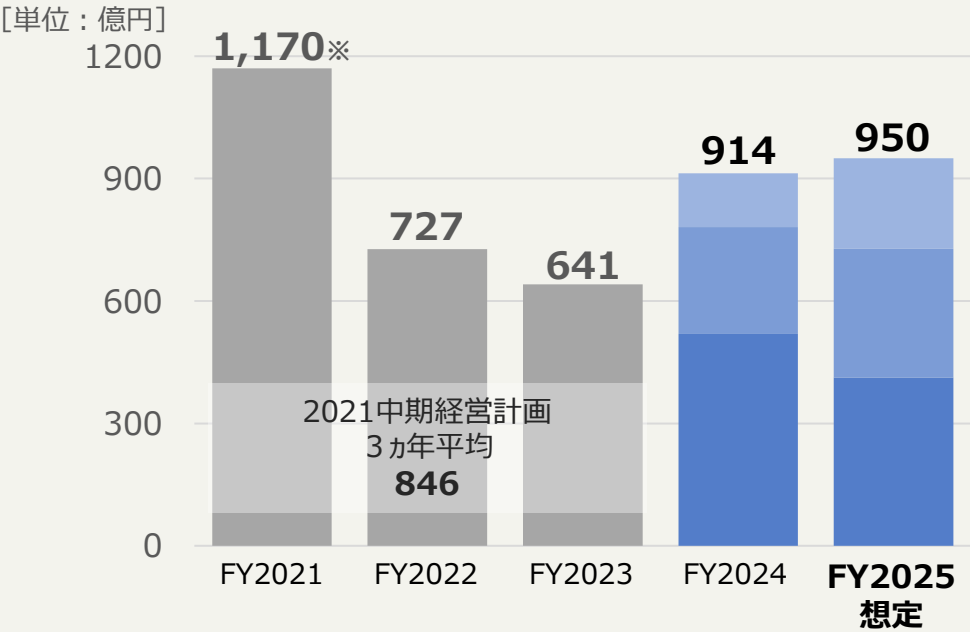
III 2025年度経営計画

- この1年間のトピックス
- 参考

2025年度 業績予想（連結）

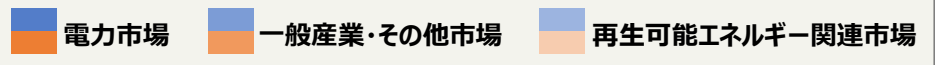
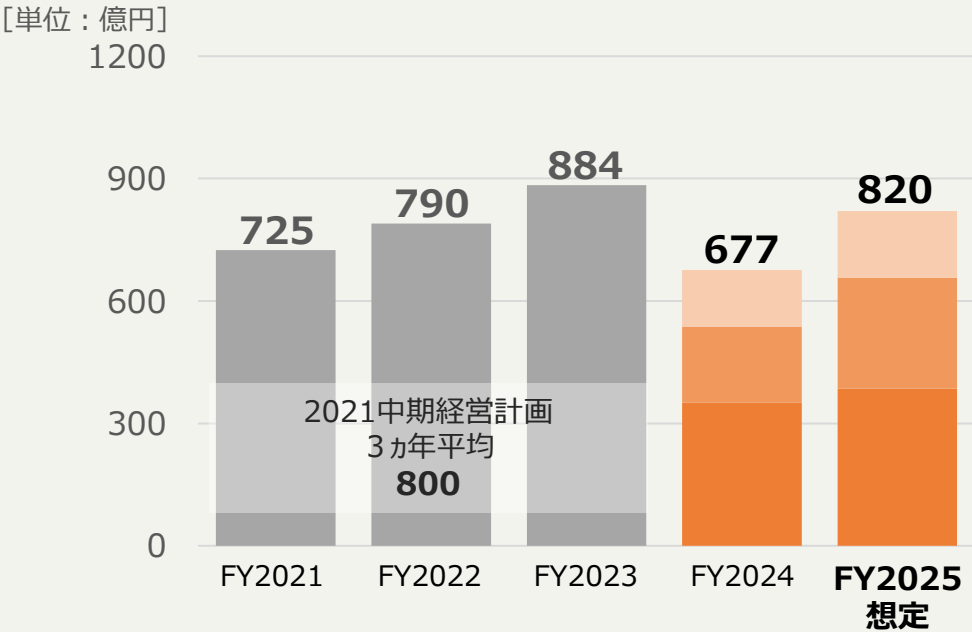
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
億円	億円	億円	億円
820	39	41	34

受注高



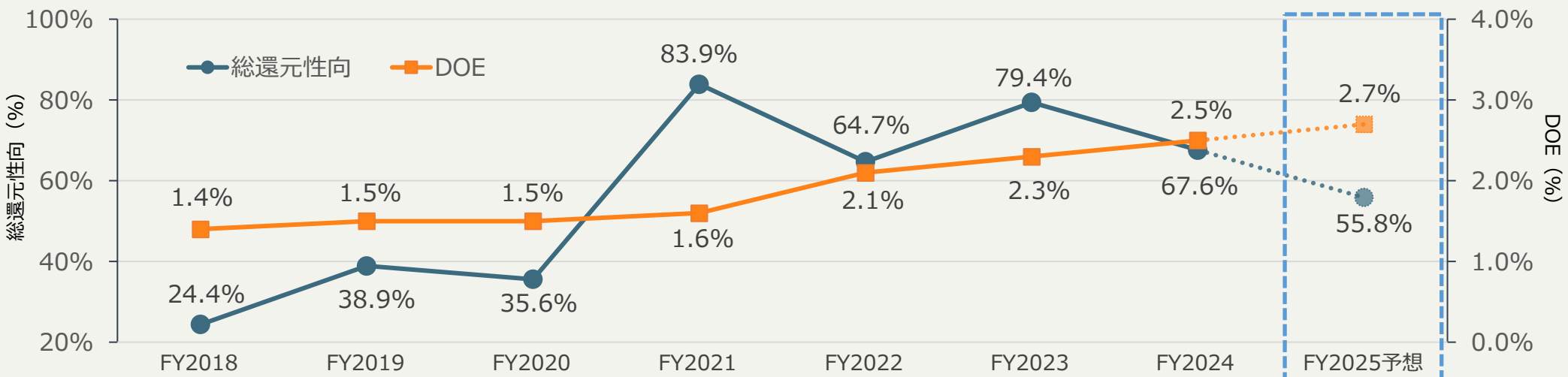
※FY2021受注高にはO&M（約20年間）等が含まれる

売上高



株主還元

- 2026年度DOE2.5%・総還元性向50%以上を目標に、累進的配当や機動的な自己株式取得を実施し、2024年度実績はDOE2.5%・総還元性向67.6%となり、総還元性向は4期連続で**50%以上を維持**している
- 2025年度においては過年度実績を考慮し、累進的配当として年間配当金**57円**を予定
- 出来るだけ早期にプライム市場平均である**DOE3.0%**を目指す



1株当たり配当金（円）	25	27	28.5	30	40	45	52	57
配当性向（%）	24.1	38.6	35.4	83.7	64.6	51.9	60.0	55.8
配当利回り（%）	2.5	3.3	3.1	3.1	4.5	3.6	4.8	5.2※
期末株価（円）	985	822	916	973	892	1,250	1,090	1,101※
配当総額（百万円）	855	923	975	1,027	1,370	1,522	1,737	1,898
自己株式取得額（百万円）	－	－	－	－	－	827	223	未定

※5月1日付の株価（終値）で算出

※5月1日付の株価（終値）

成長投資

2024年度実績 : 約 23 億円

■ CN事業投資 : 約 13 億円

- ・ バイオマス発電事業
- ・ 再生可能エネルギー関連事業のための海外子会社設立

■ 基盤投資 : 約 10 億円

人的資本投資

- ・ 研修や資格取得支援など、社員のスキルアップ
- ・ 処遇改善や社内コミュニケーション活動を実施 など

DX投資

業務プロセス変革・現場デジタル化に向けたDX投資を実施

2024年度は**約7,600時間の労働時間を創出**

- ・ 「GEMBA Note」の活用推進やRPAによる業務の自動化、生成AI導入などによる業務効率化
- ・ QRコードによる入退管理、熱中症対策ウォッチなど現場で活用できるDXツールの拡大

研究開発投資

技術ロードマップに基づき**戦略的な技術開発**を実施

- ・ 高放射線量下エリアでの作業ロボット開発・改良
- ・ 産学連携での新規事業開発
- ・ CCUS技術に関する研究 など

2025年度計画 : 約 37 億円

■ CN事業投資 : 約 22 億円

- ・ バイオマス発電事業
- ・ バイオガス発電事業 など

■ 基盤投資 : 約 15 億円

人的資本投資

稼ぐ力向上に資する人的資本強化施策を継続・拡充
(16スライド参照)

DX投資

- ・ バイオマス発電所の運転員訓練用シミュレーターの導入
- ・ 設計業務効率化・省力化のための3Dスキャナ拡充
- ・ メンテナンスや調査へのドローン活用
- ・ IT技術最大活用のための通信環境整備 など

研究開発投資

引き続き技術ロードマップに基づき戦略的な技術開発を2024年度より継続して実施

I 2024年度決算の概要

II さらに企業価値向上に向けた取り組み

III 2025年度経営計画

- この1年間のトピックス
- 参考

トピックス

- ・バイオマス発電所商業運転開始
- ・「鳥取県営水力発電所再整備工事」の竣工
- ・公共施設の設備改修によるCO2削減の実現（駒沢オリンピック公園総合運動場体育館）
- ・公立小中学校50校の体育館へ空調設備設置
- ・伸びる変電設備需要 ～優れた技術力を有し、幅広い変電設備に対応～
- ・2025年度入社式 65名採用
- ・ダイバーシティ＆インクルージョン推進～パラアスリート3名の応援を通じた取り組み～
- ・「第9回 廃炉創造ロボコン」開催
- ・東京エネシスカップ第2回全国高専サッカー地域選抜大会開催
- ・全国6支店体制を展開し、機動力を活かし新規顧客開拓へ
- ・アサバヌエネシスエンジニアリング株式会社が設立1年
- ・災害備蓄食品を認定NPO法人へ今年度2回目の寄贈

【バイオ】バイオマス発電所商業運転開始

- 当社が出資し建設工事に携わった「日向バイオマス発電所（宮崎県）」「会津こもれびバイオマス発電所（福島県）」「長府バイオマス発電所（山口県）」「田原バイオマス発電所（愛知県）」が竣工し、順調に商業運転を開始した。
- 商業運転後は、当社自前の境港バイオマス発電所（鳥取県境港市）で培った経験と技術力を活かし、長期にわたる運転と保守業務（O&M）を担当し、本発電所の安全・安定運転に努める。
- また、2025年4月19日に商業運転開始した「佐賀伊万里バイオマス発電所（佐賀県）」において長期保守業務（LTSA）を、今後商業運転開始される「田原グリーンバイオマス発電所（愛知県）」において長期にわたる運転と保守業務（O&M）を担当し、両発電所の安全かつ安定した運転に貢献していく。



日向バイオマス発電所
2024年10月16日運転開始
出力規模：50000kW
受注内容：O&M、LTSAなど



会津こもれびバイオマス発電所
2024年12月1日運転開始
出力規模：7100kW
受注内容：LTSA



長府バイオマス発電所
2024年12月30日運転開始
出力規模：74950kW
受注内容：O&M、LTSAなど

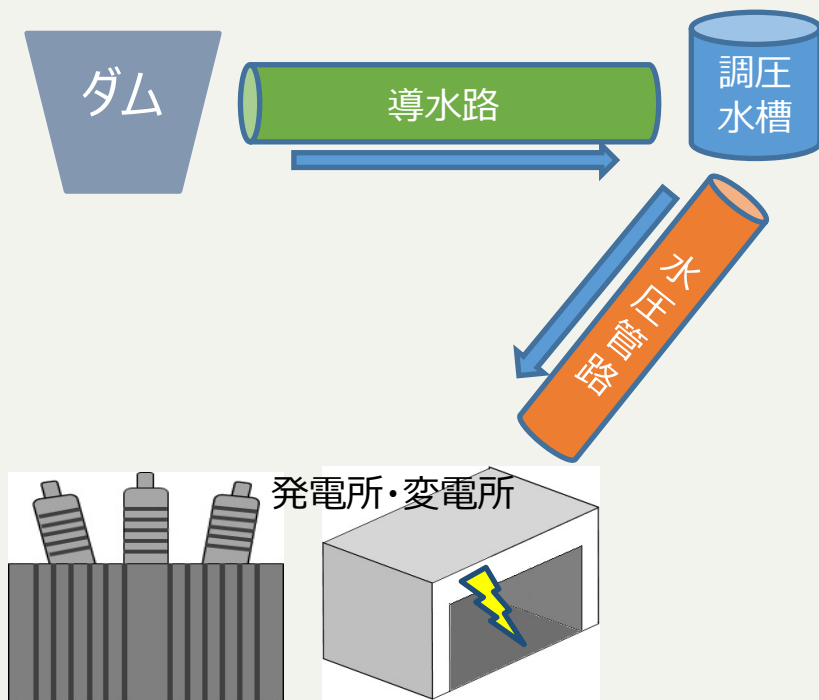


田原バイオマス発電所
2025年4月1日運転開始
出力規模：50000kW
受注内容：O&M、LTSAなど

【水力】「鳥取県営水力発電所再整備工事」の竣工

- 2020年9月より着工した鳥取県営水力発電所再整備工事が、2024年11月までに竣工し順次運転を開始した。
- 小鹿第一・小鹿第二・日野川第一発電所において、土木・建築工事（中津ダム・取水設備・導水管路）および発電所（水車・発電機）・変電所（機器）などの据付工事、発電所建屋改修または新設までを施工した。
- 会社設立以降70有余年に培った技術力・現場管理力を活かし、今後ともリニューアル工事に取り組んでいく。

水力発電所設備イメージ



【小鹿第一発電所】



発電開始：1957年10月
運転開始：2024年8月
定格出力：3,700kW
有効落差：217.13m
最大使用水量：2.00m³/s

〔主な工事内容〕
・取水設備、導水管路、
発電所（水車・発電機据付）、
変電所（機器据付）、
中津ダム（管理棟新設ほか）

【小鹿第二発電所】



発電開始：1958年4月
運転開始：2023年9月
定格出力：4,990kW
有効落差：248.55m
最大使用水量：2.60m³/s

〔主な工事内容〕
・取水設備、導水管路、
発電所（水車・発電機据付）、
変電所（機器据付）

【日野川第一発電所】



発電開始：1968年1月
運転開始：2024年11月
定格出力：4,300kW
有効落差：126.13m
最大使用水量：4.00m³/s

〔主な工事内容〕
・取水設備、導水管路、
発電所（水車・発電機据付）、
変電所（機器据付）、
発電所建屋新設

【脱炭素】公共施設の設備改修によるCO2削減の実現

- 当社は、東京都における2030年温室効果ガス排出量50%削減（2000年比）「カーボンハーフ」の取り組みに参画。
- 当社は、公共施設において、設備改修と再生可能エネルギーを活用したCO2削減の実現に向け取り組んできた。引き続きCO2排出量の削減に寄与するべく、持続可能な社会の実現に貢献していく。



駒沢オリンピック公園総合運動場体育館（外観）



駒沢オリンピック公園総合運動場体育館（アリーナ）

【教育環境整備・避難所機能の充実】公立小中学校50校の体育館へ空調設備設置

- 当社は八王子市立小中学校における体育館空調設備設置工事を請け負い、2024年度は50校分の体育館空調設備を約半年間かけて257台設置（1校あたり5～6台）し、関連設備工事を含めて完工した。
- 当社は引き続き、自治体の教育環境・災害時避難所機能の改善に寄与していく。



空調設備の設置例（室内機）



空調設備の設置例（室外機）

【変電】伸びる変電設備需要 ～優れた技術力を有し、幅広い変電設備に対応～

- 当社は、創業当初、変電所・水力発電所の建設・保守工事に携わり、その後、火力・原子力・再生可能エネルギーなどの電源多様化に伴い、変電設備の設計・施工管理をはじめ、変電機器の保護・制御技術・総合試験技術などサービスの幅を広げてご提供してきた。
- 特に、確かな技術とノウハウが要求される超高圧変電所の工事も請け負うなど、技術力は業界随一。大規模電力を貯蔵する新型電池設備更新など、新技術導入にも積極的に取り組んでいる。また、保護制御関係の技術者が多く在籍し、機器単体の試験や他社との組み合わせ試験などに対応できることも大きな強み。
- 受変電設備は電力インフラの要とも言われ、近年のAIやデータセンタによる電力需要の増加を受けた電力供給網の強靱化のための変電所新增設ニーズが高まっている。
- 変電部門の工事量の増加に対応すべく新たに「変電工事部」を設置し、シェア拡大と施工レスポンスの向上を図る。
(2025年4月1日設置)
- 変電部門の売上高は、2023年度：34億円、2024年度：53億円と今後も順調な伸びが見込まれる。
- 創業以来、培ってきた経験と技術力を活かし、今後の変電設備需要の伸びにしっかりと対応していく。



超高圧変電所（イメージ）

【人材】2025年度入社式 65名採用

- 2025年度は、新卒採用・経験者採用として65名が新たに入社した。
- 多様性の観点から海外人材の採用も含めて人材確保を強化。
- 新入社員の内訳は、事務系12名、技術系51名、に加えてベトナム出身者2名（技術系）。
- 本社での集合研修ののち、事務系は5月中旬から、技術系は7月中旬からそれぞれの配属先で研修を行う。
- 昨年に続き、当日は新入社員のご家族を式にお招きし、当社の事業について理解促進を図った。



眞島社長祝辞



入社式（4月1日）

【ダイバーシティ＆インクルージョン推進】～パラアスリート3名の応援を通じた取り組み～

- 当社は、社員一人ひとりが意欲をもって新たなチャレンジが出来るよう風土醸成に取り組んでいる。
- 2024年度、パラアスリート3名を社員として採用し、今後、目標管理やモチベーション向上のノウハウについて、社内で公演イベント等を実施する予定。
- パラアスリート3名への応援を通じて、ダイバーシティ＆インクルージョン推進に取り組んでいく。



平井亮太選手

ISFCパラクライミング世界選手権大会(L)
ベルン（スイス）2023 5位
2024年度パラクライミングジャパンシリーズ
第1戦（日本選手権）2位



鬼谷慶子選手

パリ2024パラリンピック競技大会
円盤投げ銀メダル アジア新記録
神戸世界パラ陸上競技選手権大会
円盤投げ銀メダル アジア新記録



金涌貴子選手

陸上車いす 競技クラスT34
800m 元アジア記録、元日本記録保持者
第35回日本パラ陸上競技選手権大会 800m競走1位
2024年度強化指定選手（日本パラ陸上競技連盟）

【廃炉技術】福島県楡葉町で「第9回 廃炉創造ロボコン」へ協賛

- 2024年12月21日、福島県楡葉町で「第9回 廃炉創造ロボコン」が開催され、全国の高等専門学校から14校とマレーシア工科大から3チーム計17チームが出場。（主催：日本原子力研究開発機構、廃止措置人材育成高専等連携協議会）
- 本大会は、参加した学生がロボット製作を通じ、福島第一原子力発電所の廃炉に対する関心、創造性や課題発見・解決能力を養うことを目的に2016年から開催されており、当社は、本大会の協賛企業として特別賞「東京エネシス賞」を設けている。
- 競技の結果、最優秀賞は、小山工業高等専門学校が受賞し、見事4連覇を達成。
- 「東京エネシス賞」は、福島工業高等専門学校福島廃炉研究会チームに授与。
- 当社は、これまで福島第一原子力発電所の廃炉支援としてロボット開発を行っており、今後の開発・改良を更に加速するため、原子力本部に「ロボット開発推進グループ」を設置し、技術開発を強化しつつ、廃炉作業に於ける高放射線量エリアでの安全・確実な作業の遂行にお役に立てるよう、引き続き取り組んでいく。



福島工業高等専門学校福島廃炉研究会チームへの東京エネシス賞の授与
(崎川常務)

福島工業高等専門学校のロボットと操作風景

【社会貢献】東京エネシスカップ第2回全国高専サッカー地域選抜大会開催

- 2025年3月18日、19日に大阪府堺市で「2025東京エネシスカップ第2回全国高専サッカー地域選抜大会」を開催。（主催：（一社）全国高等専門学校サッカー連盟、協賛：ミズノ株式会社、株式会社モルテン、後援：（一社）関西サッカー協会、（一社）大阪府サッカー協会）、特別協賛：株式会社東京エネシス）
- 本大会は九州・沖縄、中国、関西、北信越、東海、北海道の各地域の選抜チームを2つのブロックに分けリーグ戦を行い、各リーグでの順位に応じた順位決定戦が行なわれ、約120名の選抜選手が参加。
- 2日間にわたる熱戦が繰り広げられ、中国地域選抜が優勝。
- 次回は東海地区で、大会を開催する予定。
- 当社は、高専サッカーを通じて、次代の技術創造立国を担う高専学生の育成を支援。



優勝した中国地域選抜



決勝戦の風景（赤：中国地域選抜、橙：北信越地域選抜）

【営業力強化】全国 6 支店体制を展開し、機動力を活かし新規顧客開拓へ

- 2024年7月より、新規顧客開拓のため、北海道・東北・中部・関西・中国・九州に全国 6 支店体制を展開した。
- 各エリアにおいて当社の知名度を向上させるべく、活動を開始。
- 当社がこれまで培ってきた経験や技術力・現場管理力をアピールし、受注拡大に取り組んでいく。



北海道支店(2F)



東北支店(11F)



中部支店(5F)



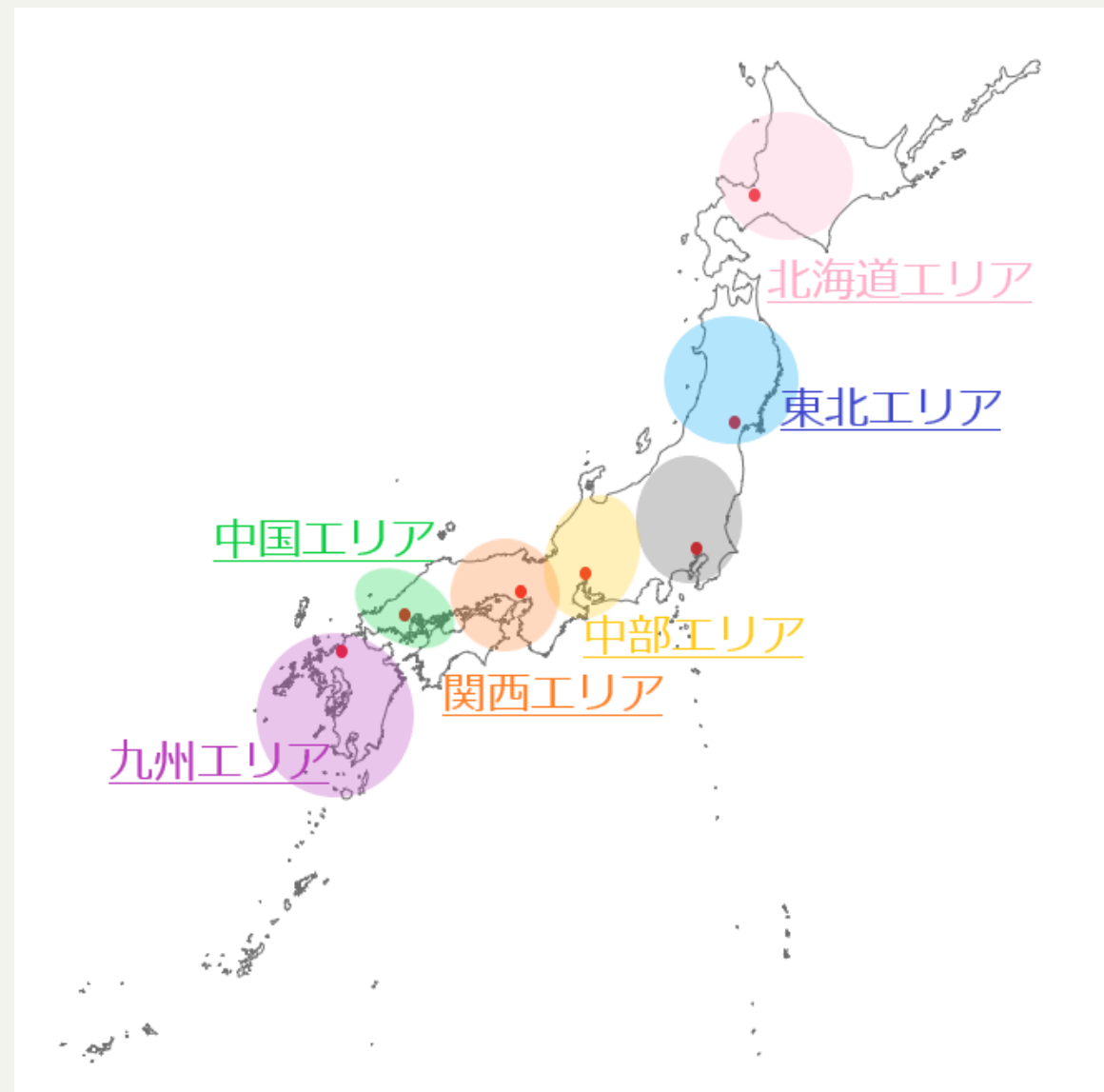
関西支店(4F)



中国支店(5F)



九州支店(12F)



【エンジニアリング強化】アサバヌエネシスエンジニアリング株式会社が設立1年

- 当社は、2024年4月に国内外プロジェクトへの参画拡大に向けたエンジニアリング及びEPC機能の強化を目的として、インドやバングラデシュで電力設備EPCの豊富な実績をもつ、アサバヌテクニカルサービス株式会社とエネルギー分野向けの建設資材供給商社である関東資材株式会社の3社による合併会社・アサバヌエネシスエンジニアリング株式会社（以下、AEE）を設立した。
- 業務開始以来、日本、スリランカ、ホンジュラス、ケニア、台湾などの火力発電、再生可能エネルギー（水力、太陽光、地熱）設備やゴミ処理施設などの電力関連設備の設計に加え、コンサル業務、工事監理などの業務を請負っている。
- AEEは、インドの優秀なエンジニアの活用、海外業務に必須である英文仕様書への柔軟な対応、さらに設計から資材調達へのスムーズな連携といった総合力を活かし、高付加価値サービスの提供により、今後もアジア諸国のみならず、世界各国のプラント事業への参画に取り組んでいく。



アサバヌエネシスエンジニアリング株式会社のオフィス



アサバヌテクニカルサービス株式会社のオフィス

【社会貢献】災害備蓄食品を認定NPO法人へ寄贈

- 消費期限を迎えた災害発生時用備蓄食料をフードバンク「認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン」様に2024年度2回目の寄贈。
- 当社は引き続き、持続可能な社会の実現を目指し、社会課題解決に取り組んでいく。



災害備蓄食品寄贈の様子

【寄贈品】

- ・マジックライス（350食）
- ・乾パン（900食）
- ※1回目・2回目の合計でマジックライス（900食）、乾パン（1380食）

【寄贈先】

名 称：認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン殿
概 要：日本初のフードバンクを運営し、食品メーカーや生産者、企業、個人から余剰食品を引き取り児童養護施設やDV被害シェルター、フードパントリー団体等へ安全に分配する取り組みを進めている団体

参考



株式会社 東京エネシス

【売上高・利益】

単位：百万円

	FY2023	FY2024	増減比率
売上高	88,467	67,722	▲23.5%
営業利益	3,959	2,665	▲32.7%
経常利益	5,212	3,342	▲35.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,960	2,900	▲2.0%

【受注高・手持工事高】

	FY2023	FY2024	増減比率
受注高	64,168	91,466	42.5%
手持工事高	97,677	121,421	24.3%

【貸借対照表】

単位：百万円

資産の部	FY2023	FY2024	増減比率
流動資産	55,719	58,018	4.1%
固定資産	51,752	50,063	▲3.3%
有形固定資産	28,343	27,739	▲2.1%
無形固定資産	2,444	2,072	▲15.2%
投資その他の資産	20,965	20,252	▲3.4%
資産合計	107,471	108,081	0.6%
負債・純資産の部	FY2023	FY2024	増減比率
流動負債	26,256	28,347	8.0%
固定負債	12,666	11,306	▲10.7%
負債合計	38,923	39,654	1.9%
株主資本合計	64,736	65,741	1.6%
純資産合計	68,546	68,427	▲0.2%
負債・純資産合計	107,471	108,081	0.6%

【連結経営指標等】

決算期	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高 (百万円)	66,520	59,514	72,578	79,055	88,467	67,722
経常利益 (百万円)	3,899	3,920	3,257	2,770	5,212	3,342
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,376	2,747	1,226	2,120	2,960	2,900
純資産額 (百万円)	62,758	64,859	64,472	65,938	68,548	68,427
総資産額 (百万円)	85,401	89,616	102,982	108,513	107,471	108,081
1株当たり純資産額 (円)	1,841.82	1,897.94	1,887.85	1,934.43	2,047.26	2,054.31
1株当たり当期純利益 (円)	69.94	80.50	35.85	61.91	86.70	86.65
売上高営業利益率 (%)	5.9	6.9	4.4	4.4	4.5	3.9
自己資本比率 (%)	73.4	72.4	62.8	61.1	63.8	63.3
自己資本当期純利益率 (%)	3.8	4.3	1.9	3.2	4.4	4.2
株価収益率 (倍)	11.8	11.4	27.1	14.4	14.4	12.6
従業員数 (人)	1,480	1,464	1,618	1,558	1,563	1,632

免責事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



暮らしのより確かな基盤をつくる

ENERGY×SYSTEM

地域へ、社会へ、そして未来へ